

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

事業名	水質環境基準検討費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	水環境課		水環境課長 吉田 延雄		
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第十六条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人の健康を保護する観点及び生活環境を保全する観点から、適切な科学的判断の基に、必要な環境基準等の設定及び見直しを行う。また、水質環境基準項目のうち、それぞれの水域の利用目的に応じた水域類型を設けその特性に応じて基準値を設定している生活環境項目については、類型の適切な当てはめ及び見直しを行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境基本法に基づく水質汚濁に係る環境基準は、健康を保護する観点(健康項目)及び生活環境を保全する観点(生活環境項目)から維持することが望ましい環境上の条件として定められ、水環境保全行政の目標となるものである。環境基準は、常に適切な科学的判断が加えられ必要な改定がなされなければならないとされており、本事業では、人の健康及び生活環境の維持を目的とし、化学物質の毒性評価や水環境中の存在状況データ等、最新の科学的知見に基づく適切な科学的判断の基に、必要な環境基準等の設定及び見直し並びに類型指定の設定及び見直し検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	187	144	321	237	191	
	執行額	171	123	285				
執行率(%)		91.4	85.4	88.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	環境基準項目等の追加・基準値の見直し及び水域類型あてはめを行うための情報収集・検討を行う事業であり、定量的な成果目標を設定することがそぐわない事業である。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業により調査・検討した知見により、環境基準項目等の追加・基準値の見直しがなされた状況(環境基準項目等の追加・基準値の見直し及び水域類型あてはめを行うための情報収集・検討を行う事業であり、定量的な活動指標を設定することは困難。)		活動実績(当初見込み)	健康項目		・14-ジオキサンを環境基準へ追加 ・1,1-ジクロロエチレンの基準値見直し		
単位当たりコスト				生活環境項目	・河川4水域、湖沼4水域類型指定見直し		・河川4水域、湖沼4水域類型指定見直し	
				水生生物	・9河川、2湖沼、1海域の計12水域について水域類型を指定	・10河川、1湖沼の計11水域について水域類型を指定	・10河川について水域類型を指定	()
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠	本事業は、環境基準項目等の追加・基準値の見直し及び水域類型あてはめを行うことを目的とした検討及び調査を行うものであり、単位当たりのコストを算出することは不可能。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	237	191	調査地点、回数等の削減、人件費の削減等により要求額を削減した。				
	計	237	191					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○関係性が高い調査を整理し、統合・組み替えを行うことにより、予算及び執行の効率化を図ることが必要。 ○本事業の遂行には化学物質に係る最新の科学的知見及びデータを踏まえる必要があり、民間の知見と技術を活かした調達を実施するなどし、より成果的な予算の執行が必要。 ○今後も引き続き、競争性の高い調達に努めるとともに、民間の知見と技術を活用しつつ、予算の効率的、効果的な執行に努めていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>現行の調査地点、検体数が妥当なのかという事も併せ、事業の規模、予算額の削減を図ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>調査地点、回数の削減、人件費の削減等により要求額を削減した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p><事業仕分け第2弾> 事業番号A-43 (事業名)平成21年度健全な水環境保全のための魚類繁殖場調査及び生物多様性保全活動支援ツールの開発検討業務 評価結果: 事業の廃止 とりまとめコメント: 環境省の委託調査として行う必要があるのかどうか、もっと各省庁横断的観点から見直すべき、事業成果が乏しいため廃止すべき、発注側の環境省の姿勢について問題、との強い意見が出ている。調査能力の欠如の問題、適格性の問題等を含めて、この事業については廃止とさせていただきたい。なお、環境省においては、このような種類の調査を行う場合に、実施体制、目的を十分に確認して発注すべきことを付言しておきたい。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

環境省
285 百万円
事業の企
画・立案

- A【総合評価】株式会社 環境計画研究所 13百万円
健康項目設定等に係る調査
- B【総合評価】独立行政法人国立環境研究所 6百万円
底質から水生生物への化学物質の移行調査
- C【総合評価】独立行政法人国立環境研究所 34百万円
水生生物に関する新たな環境基準策定に係る調査
- D【一般競争】住化テクノサービス株式会社 16百万円
魚類毒性試験(メダカ)に係る調査
- E【一般競争】住化テクノサービス株式会社 28百万円
魚類毒性試験(ミジンコ)に係る調査
- F【一般競争】財団法人化学物質評価研究機構 3百万円
魚類毒性試験(ニジマス)に係る調査
- G【一般競争】財団法人海洋生物環境研究所 7百万円
魚類毒性試験(マダイ)に係る調査
- H【一般競争】環境総合テクノス株式会社 12百万円
水生生物に関する新たな環境基準策定に係る現地調査
- I【総合評価】株式会社日水コン 6百万円
水環境の健全性評価に係る調査
- J【総合評価】株式会社三洋テクノマリン 4百万円
水生生物を用いた評価手法に関する検討
- K【一般競争】有限会社河川生物研究所 1百万円
水生生物調査に係る下敷き更新に係る調査
- L【一般競争】いであ株式会社 22百万円
化学物質の水環境中の存在状況調査
- M【一般競争】株式会社総合環境計画 5百万円
生活環境項目類型見直しに係る調査
- N【一般競争】いであ株式会社 16百万円
生活環境項目に係る水質調査
- O【総合評価】株式会社日水コン 19百万円
生活環境項目の新規基準等に係る調査
- P【一般競争】環境総合テクノス株式会社 12百万円
水生生物類型指定に係る調査
- Q【総合評価】いであ株式会社 79百万円
下層DO等を用いた水質評価を行うための現地調査

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載
 する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 株式会社環境計画研究所			J. 三洋テクノマリン株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水質環境基準(健康項目)設定等基礎調査業務	13	雑役務費	水生生物を用いた生物学的な水域特性の評価手法検討調査業務	4
計		13	計		4
B. 独立行政法人国立環境研究所			K. 有限会社河川生物研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	残留性有機化合物の底質及び水質から水生生物への移行状況等調査業務	6	雑役務費	全国水生生物調査下働き更新業務	1
計		6	計		1
C. 独立行政法人国立環境研究所			L. いであ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水生生物への影響が懸念される有害物質情報収集等調査業務	34	雑役務費	水環境中の要調査項目等存在状況調査業務	22
計		34	計		22
D. 住化テクノサービス株式会社			M. 株式会社総合環境計画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	魚類等毒性試験調査(淡水域魚類(メダカ)・急性毒性試験および初期生活段階毒性試験)業務	16	雑役務費	水域類型指定見直し等検討調査業務	5
計		16	計		5
E. 住化テクノサービス株式会社			N. いであ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	魚類毒性試験調査(淡水域餌生物(ミジンコ)・繁殖毒性試験及び淡水域魚類(ニジマス)・初期生活段階毒性試験)業務	28	雑役務費	水質管理指標に係る類型指定調査(類型設定調査・河川湖沼水質調査)	16
計		28	計		16
F. 財団法人化学物質評価研究機構			O. 株式会社日水コン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	魚類等毒性試験調査(淡水域魚類(ニジマス)・急性毒性試験)業務	3	雑役務費	水質環境基準生活環境項目(新規項目設定等)検討調査業務	19
計		3	計		19
G. 財団法人海洋生物環境研究所			P. 環境総合テクノス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	魚類等毒性試験調査(海域魚類(マダイ仔魚)・急性毒性試験)業務	7	雑役務費	水生生物類型あてはめに係る生物生息状況調査業務	12
計		7	計		12
H. 環境総合テクノス株式会社			Q. いであ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水生生物への影響が懸念される有害物質に係る現地調査	12	雑役務費	下層DO・透明度を用いた水質環境調査検討業務	79
計		12	計		79
I. 株式会社日水コン					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水環境健全性指標検討調査業務	6			
計		6	計		0
			計		0

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
A.					
1	株式会社 環境計画研究所	健康項目設定等に係る調査	13	3	非公表
B.					
1	独立行政法人国立環境研究所	底質から水生生物への化学物質の移行調査	6	1	非公表
C.					
1	独立行政法人国立環境研究所	水生生物に関する新たな環境基準策定に係る調査	34	1	非公表
D.					
1	住化テクノサービス株式会社	魚類毒性試験(メダカ)に係る調査	16	2	非公表
E.					
1	住化テクノサービス株式会社	魚類毒性試験(ミジンコ)に係る調査	28	1	非公表
F.					
1	財団法人化学物質評価研究機構	魚類毒性試験(ニジマス)に係る調査	3	2	非公表
G.					
1	財団法人海洋生物環境研究所	魚類毒性試験(マダイ)に係る調査	7	1	非公表
H.					
1	環境総合テクノス株式会社	水生生物に関する新たな環境基準策定に係る現地調査	12	3	非公表
I.					
1	株式会社日水コン	水環境の健全性評価に係る調査	6	1	非公表
J.					
1	株式会社三洋テクノマリン	水生生物を用いた評価手法に関する検討	4	2	非公表
K.					
1	有限会社河川生物研究所	水生生物調査に係る下敷き更新に係る調査	1	3	非公表
L.					
1	いであ株式会社	化学物質の水環境中の存在状況調査	22	1	非公表
M.					
1	株式会社総合環境計画	生活環境項目類型見直しに係る調査	5	2	非公表
N.					
1	いであ株式会社	生活環境項目に係る水質調査	16	2	非公表
O.					
1	株式会社日水コン	生活環境項目の新規基準等に係る調査	19	2	非公表
P.					
1	環境総合テクノス株式会社	水生生物類型指定に係る調査	12	4	非公表
Q.					
1	いであ株式会社	下層DO等を用いた水質評価を行うための現地調査	79	2	非公表